

提出日： 2023 年 6 月 21 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
経済学部	教授	阿部正浩

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2022年4月 1日 ～ 2023年3月31日	1
	2. 2022年9月 1日 ～ 2023年8月31日	
	3. 2022年4月 1日 ～ 2022年9月20日	
	4. 2022年9月21日 ～ 2023年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	労働市場のマッチング機能によって労働力の最適な配置が実現し、そのことで労働分配率が影響を受けるかどうかを研究した。具体的には以下の三つの分析を行った。第一の分析では、求人広告データを利用して、都道府県別の最低賃金の変更が企業の求人数や募集賃金に与える影響について検証した。第二の分析では、求人広告データを利用して、求職者が自身で検索した求人と広告提供者がリコメンドした求人とは、どちらが求職者と求人企業のマッチングに繋がるかについて検証した。第三の分析では、求職者が利用する求職経路によって求職結果に違いがあるかどうかを検証した。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	第一の分析では、最低賃金の変更によって募集賃金が新しい最低賃金よりも低い求人は消失するが、変更後に新しい最低賃金よりも高い募集賃金の求人は増えており、ネットの求人数は最低賃金変更後も増えていたことを確認した。求人広告は採用意欲の高い企業が出稿する傾向にあり、このために最低賃金変更の影響を受けていないと考えられる。最低賃金は教科書的には求人を減らすとされるが、必ずしもそうではないことを示すことができた。この結果は、2022年日本経済学会秋季大会にて報告された。 第二の分析では、求人広告のレコメンド等のサービスが求職者行動にどう影響しているかを分析した結果、サービスが求職者の応募回数を増やす効果があることが分かった。その意味で、レコメンド等は登録者の求職活動にプラスの影響を与えている。レコメンド等のサービスは登録者の閲覧や応募までの日数を短縮しているケースもあった。 第三の分析では、求職者がどのように求人媒体や求職方法を使い分けしているか、それによって求職の成果がどのように違うのかを検証した。その結果、求職者のタイプによって求人媒体や求職方法が使い分けられており、これを前提に求人媒体や求職方法の違いによる転職の成果を検証すると、ハローワークや人材派遣会社、求人広告（インターネット除く）、そしてインターネットの転職情報サイトが転職者の産業変化や職種変化に貢献していたことが分かった。一方、縁故や民間人材紹介会社は、会社に直接応募に比べれば産業変化や職種変化の割合は高いが、全体的には低い割合にとどまっていたことが分かった。 なお、第二と第三の分析の一部は、全国求人情報協会から委託をうけて行われ、現在学術論文として取りまとめて研究雑誌に投稿を予定している。	
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を進展させる計画か、ご記入ください。	
	今回の分析では主として労働市場のミドルマン（仲介者）の機能と役割に焦点を当てた分析を行った。しかし、労働力の最適な配置には職業訓練の役割も重要であり、今後は職業訓練の転職行動に与える影響についても検討していきたい。また、当初の研究計画では先進各国の労働市場の流動性と労働分配率に関して検討することになっていたが、まだ十分な結果を得られておらず、引き続き検討していきたい。	